

上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和元年度事業の検証に関する提言書

令和3年3月

上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会

目 次

1 はじめに

2 検証の概要

3 提言書

4 基本目標①

教育・子育て環境を整え、プライベートと仕事の両立を支援する

(取組内容 1～33)

5 基本目標②

若者世帯を中心とした転入世帯が住みやすい住環境を整備する

(取組内容 34～45)

6 基本目標③

広域連携・地域連携による地域力の向上を推進する

(取組内容 46～62)

7 基本目標④

上牧町で働き続けられる環境をつくる

(取組内容 63～66)

1. はじめに

本町では、まち・ひと・しごと創生法第 10 条に基づき、本町が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す「上牧町人口ビジョン」及び、町民と行政とが連携して、本町の人口減少への対策に取り組むことを目指し、5 年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策等をまとめた「上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を平成 27 年度に策定しました。

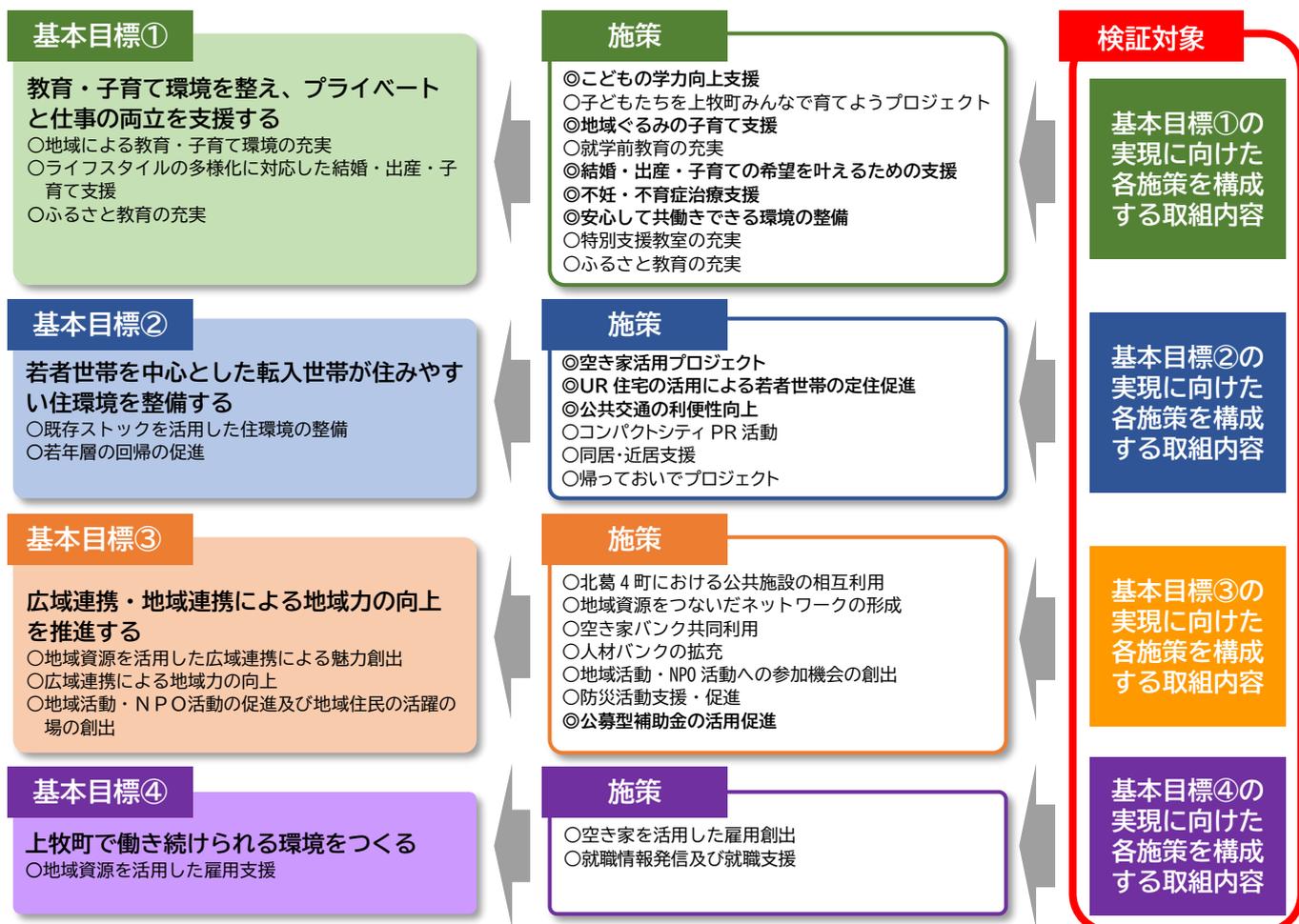
総合戦略については、令和元年度に計画最終年度の 5 年目を迎えたことから、本町における最上位計画であり、令和 3 年度までのまちづくりの方向性を体系的に示した現行総合計画との整合を図り、足並みを揃えて人口減少などの諸問題に取り組むため、令和元年度において、総合戦略の計画期間を 2 年間延長した「総合戦略改訂版」を策定しています。

総合戦略の進行管理にあたっては、まちづくり基本条例の基本原則のひとつである「PDCA サイクル」を十分に機能させるため、町民、議会のほか産官学勤労言で構成された「上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」（以下、「外部検証委員会」という。）を設置し、取組内容の評価及び検証を行っており、令和 2 年度 of 取組から「総合戦略改訂版」に移行することも踏まえて、これまでの成果と課題、社会情勢、住民ニーズ、本町の方向性など、様々な観点から取組内容に関する助言・提案がなされましたので、このほど提言書としてとりまとめました。

2. 検証の概要

(1) 評価・検証の対象

現行総合戦略に掲げている 24 の施策に位置づけた 66 の取組内容を評価・検証の対象としています。



(2) 評価主体について

現行総合戦略の評価主体は、総合戦略に記載されている担当課（複数にまたがる場合は主たる担当課）で自己評価を行い、それをもとに本町幹部職員により構成される「内部検証委員会」で実施内容や評価を精査し、町としての評価を行っています。その後、「外部検証委員会」において実施内容、評価について客観的、専門的見地から様々な観点で検証を行い、最終的な評価としています。

(3) 評価の方法

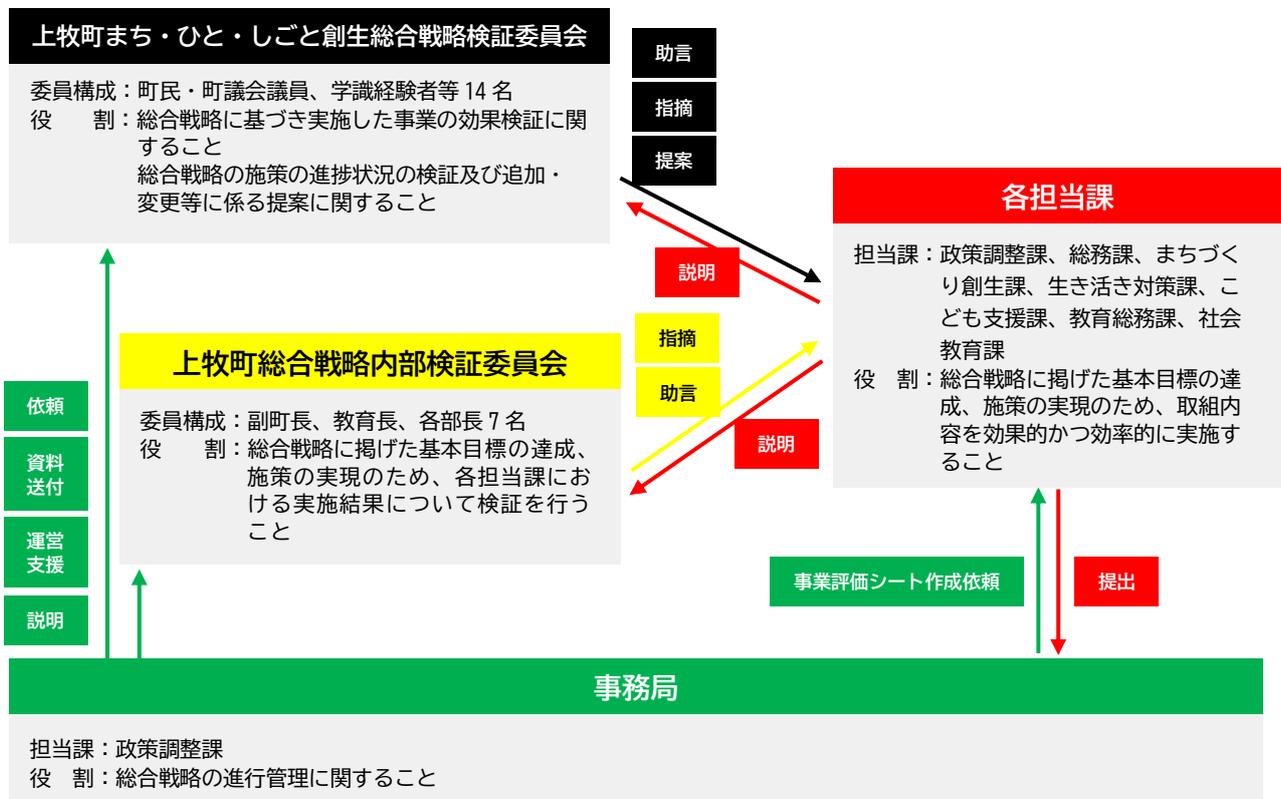
現行総合戦略では、基本目標の達成に向け、各施策を実現していくための手段として、掲げている取組内容を効果的かつ効率的に実施していくこととしており、それを踏まえ、施策を構成する取組内容ごとに達成度や住民ニーズの方向性、見直しの余地を視点に、各担当課において「事業評価シート」を作成し、その自己評価に基づき内部及び外部検証委員会で評価判定を行っています。

(評価区分)

	A	B	C
達成度	目標よりも大きな成果が得られた	概ね目標の成果が得られた	目標とする成果は得られなかった
ニーズの方向性	増加する方向にある	現状と変わらない	減少する方向にある
事業の見直しの余地	見直す余地がありすぐに実施	見直す余地はあるが時間が必要	見直す余地がほとんどない

(4) 検証体制

現行総合戦略の検証については、以下の体制で実施しています。



3. 提言書

(1) 概要

本書はこれまでの実施内容、検証結果、今後の方針、検証委員会での意見について取組内容ごとに取りまとめたものです。

(2) 目的

本提言書は、総合戦略に位置付けられた取組について、「PDCA サイクル」を十分に機能させるために、外部検証委員会における客観的・専門的な視点からの意見等を勘案しながら、より効果的に取組を推進していくことを目的として、作成されたものです。

(3) 活用のポイント

原則としては、総合戦略に位置付けられた取組の推進にあたり、取組内容や今後の方向性における妥当性の確認や見直しの検討に活用していただくものです。外部検証委員会における客観的・専門的な視点からの意見等を参考にすることで、成果指標（KPI）の目標達成に向けたアプローチの方法や取組を推進するための課題に対する解決策などの検討について、広い視野を持って取組を進めていくことができると考えます。

基本目標①

教育・子育て環境を整え、プライベート
と仕事の両立を支援する

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 1 学校支援事業の研究・協議

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：社会教育課		
施策	子どもの学力向上支援			
独自指標 (令和元年度)		目標値 (令和元年度)		
—		—		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	6,046 千円			
実施内容				
平成 27 年度	学校・地域パートナーシップ事業			
平成 28 年度	学校・地域パートナーシップ事業 (運営委員会の開催)			
平成 29 年度	学校・地域パートナーシップ事業 (運営委員会の開催)			
平成 30 年度	学校・地域パートナーシップ事業 (運営委員会の開催)			
令和元年度	学校・地域パートナーシップ事業 (運営委員会の開催)			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
—	—	—	—	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	学校支援事業の運営	社会教育課	学校支援ボランティア 年間登録者数	220 人
外部検証委員の意見				
(第 4 回 R03/01/29)				
○学校支援ボランティアについて、高齢の方が多く、様々な方法で人材確保に努めてほしい。				
○自治会として、登下校見守り支援をいただいているということで、その他の支援についても協力してもらえるような働きかけをしていくことで人材確保につながっていくと思う。				
○ボランティアの募集については、事業のイメージを持ってもらいやすいインパクトのあるデザイン等を考えて実施するといいたいと思う。				
○地域コーディネーターについては、コーディネーター同士の協議や長期的な計画の策定等、連携を進めていくことも必要だと思う。				
○地域コーディネーターについては、位置付けや役割がわかりやすくなるように工夫してほしい。				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 2 ICT を活用した教育支援

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：教育総務課		
施策	子どもの学力向上支援			
独自指標 (令和元年度)		目標値 (令和元年度)		
ICT 機器を活用した授業づくりに関する研修		1 回		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	41,367 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	ICT 機器の購入・レンタル、教職員向け研修の実施			
平成 29 年度	ICT 機器の購入・レンタル、教職員向け研修の実施			
平成 30 年度	ICT 機器の購入・レンタル、教職員向け研修の実施			
令和元年度	ICT 機器の購入・レンタル、教職員向け研修の実施			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
勉強が好き・よくわかる子どもの割合	国語県平均以下／算数(数学) 県平均以上	県平均以下 ※中 3 数学のみ平均以上	県平均以上	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
ICT 機器を活用した授業づくりに関する研修		1 回		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続	ICT を活用した教育支援	教育総務課	学力・学習状況調査の ICT に関する質問の回答	肯定的回答値が県平均以上
外部検証委員の意見				
(第 2 回 R02/11/18)				
○教える側の先生のスキルアップを重視して取り組んでほしい。				
○ICT を推進していくことは、費用がかかることだとは思いますが、子どもたちが将来にかけてデジタル機器に慣れていくために、教科書を電子化していくような考え方はできないものか。				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 3 学習支援教室の開催

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：社会教育課		
施策	子どもの学力向上支援			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
親が「まきっ子塾」に子どもが参加してとても良かったまたは、良かったと答えた割合	97.0%			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	18,356 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	まきっ子塾の実施 (アンケート結果が想定より高評価)			
平成 29 年度	まきっ子塾の実施 (アンケート結果が概ね好評)			
平成 30 年度	まきっ子塾の実施 (アンケート結果が概ね好評)			
令和元年度	まきっ子塾の実施			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
勉強が好き・よくわかる子どもの割合	国語県平均以下／算数(数学) 県平均以上	県平均以下 ※中 3 数学のみ平均以上	県平均以上	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
親が「まきっ子塾」に子どもが参加してとても良かったまたは、良かったと答えた割合	96.2%			
年度	達成度	二ーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続 (名称変更)	学習支援教室 (まきっ子塾) の開催	社会教育課	小学 1 年生から 3 年生のまきっ子塾に参加している児童の割合	40%
外部検証委員の意見				
(第 4 回 R03/01/29)				
○まきっ子塾への参加人数について、お迎えが原因で参加者が減っているのであれば、お迎え方法の工夫や学習時間の延長など、参加しやすくなる方法を考えてほしい。				
○学習アドバイザーについて、大学生については現在授業のほとんどがオンラインということもあり、自由に活動できる時間が少なくなっているため、参加しやすくなる仕組みを検討してほしい。				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 4 様々な専門講座の開催

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：社会教育課		
施策	子どもの学力向上支援			
独自指標 (令和元年度)	—		目標値 (令和元年度)	—
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	255 千円			
実施内容				
平成 27 年度	子ども体験学習事業 (不明)			
平成 28 年度	子ども体験学習事業 (工作教室、ドッグセラピー、和太鼓体験)			
平成 29 年度	子ども体験学習事業 (光のふしぎ体験、化学体験、磁石体験)			
平成 30 年度	子ども体験学習事業 (科学実験・工作、ロボットカー、科学実験、おもちゃ作り)			
令和元年度	子ども体験学習事業 (科学実験・工作、ロボットカー、科学教室)			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
専門講座の年間開催数	—	4 回	4 回	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続	様々な専門講座の開催	社会教育課	専門講座の年間開催数	6 回
外部検証委員の意見				
(第 4 回 R03/01/29)				
○今後、新型コロナウイルスの影響で専門講座を開催できないということになれば、これまで参加した子ども達に対して何かアプローチをしたり、今の時代に合ったやり方を聞いてみてほしいと思う。				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 5 スポーツ教室や野外活動教室の開催

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：社会教育課		
施策	子どもの学力向上支援			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
ジュニアリーダー研修生数 (上級) 高校生以上	6 名			
ジュニアリーダー研修生数 (初級) 5・6 年・中学生	15 名			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	1,308 千円			
実施内容				
平成 27 年度	ジュニアリーダー研修			
平成 28 年度	ジュニアリーダー研修			
平成 29 年度	ジュニアリーダー研修、子どもウォーキング			
平成 30 年度	ジュニアリーダー研修、子どもウォーキング			
令和元年度	ジュニアリーダー研修、子どもウォーキング			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
野外活動教室の年間開催数	1 回	5 回	3 回	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
ジュニアリーダー研修生数 (上級) 高校生以上	6 名			
ジュニアリーダー研修生数 (初級) 5・6 年・中学生	15 名			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続	スポーツ教室や野外活動教室の開催	社会教育課	野外での活動教室年間開催数	3 回
外部検証委員の意見				
(第 4 回 R03/01/29)				
○ジュニアリーダーの養成は大事だと思うので、参加者の確保ということで、内容を体験型に変化させていくことはいいように思う。今のジュニアリーダーを中心に、引き続き参加者を増やす工夫をしてほしい。				
○研修の内容について、防災教育やボランティア精神を育てるような内容も検討してほしい。				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 6 学校を中心としたコミュニティ網の形成

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：社会教育課		
施策	子どもたちを上牧町みんなで育てようプロジェクト			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
コーディネーター会議	3回			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0千円			
実施内容				
平成 27 年度	学校・地域パートナーシップ事業			
平成 28 年度	学校・地域パートナーシップ事業 (ボランティアの確保) ※幼稚園でもパートナーシップ事業を開始			
平成 29 年度	学校・地域パートナーシップ事業 (ボランティアの確保)			
平成 30 年度	学校・地域パートナーシップ事業 (ボランティアの確保)			
令和元年度	学校・地域パートナーシップ事業 (ボランティアの確保)			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
学校支援ボランティア数	180 人	222 人	200 人	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
コーディネーター会議	3回			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続	学校を中心としたコミュニティ網の形成	社会教育課	学校運営協議会制度 (コミュニティ・スクール) の導入に向けた検討会議の年間開催数	5 回
外部検証委員の意見				
1. 学校支援事業の研究・協議 と一括審議のため、記載省略。				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 7

子育てにおける様々なコミュニティ形成プログラムの企画・運営

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：社会教育課		
施策	子どもたちを上牧町みんなで育てようプロジェクト			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	学校・地域パートナーシップ事業			
平成 28 年度	学校・地域パートナーシップ事業 (ボランティア活動)			
平成 29 年度	学校・地域パートナーシップ事業 (ボランティア活動)			
平成 30 年度	学校・地域パートナーシップ事業 (ボランティア活動)			
令和元年度	学校・地域パートナーシップ事業 (ボランティア活動)			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
学校支援ボランティア数	180 人	222 人	200 人	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	学校支援事業の運営	社会教育課	学校支援ボランティア 年間登録者数	220 人
外部検証委員の意見				
1. 学校支援事業の研究・協議 と一括審議のため、記載省略。				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 8 すべての学習活動を道德教育や人権教育を意識し推進

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：社会教育課		
施策	子どもたちを上牧町みんなで育てようプロジェクト			
独自指標 (令和元年度)		目標値 (令和元年度)		
ヒューマンライツセミナーin上牧 参加者数		70 人		
指導者研修会参加者数		20 人		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	4,767 千円			
実施内容				
平成 27 年度	ヒューマンライツセミナー、指導者研修会			
平成 28 年度	ヒューマンライツセミナー、指導者研修会			
平成 29 年度	ヒューマンライツセミナー、指導者研修会			
平成 30 年度	ヒューマンライツセミナー、指導者研修会			
令和元年度	ヒューマンライツセミナー、指導者研修会			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
—	—	—	—	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
ヒューマンライツセミナーin上牧 参加者数		92 人		
指導者研修会参加者数		68 人		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続 (名称変更)	人権教育の推進	社会教育課	ヒューマンライツセミナー年間参加者数 (延べ人数)	100 人
外部検証委員の意見				
(第 4 回 R03/01/29)				
○今後、しばらくコロナ禍の状況が続くことも考えられるので、デジタルコンテンツの活用など、できるだけ多くの方に参加してもらうために、町内外問わずに見ることができる仕組みについても検討していただければと思う。				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 9 子どもの読書活動の推進

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：教育総務課		
施策	子どもたちを上牧町みんなで育てようプロジェクト			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	小中学校での朝の読書活動			
平成 29 年度	小中学校での朝の読書活動、「絵本の広場」、「お話し会」			
平成 30 年度	小中学校での朝の読書活動、「絵本の広場」、「お話し会」			
令和元年度	小中学校での朝の読書活動、「絵本の広場」、「お話し会」			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
—	—	—	—	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	C 見直す余地がない	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続	子どもの読書活動の推進	教育総務課	図書の団体貸出を行う 学校数 (年間)	3 校
外部検証委員の意見				
(第 2 回 R02/11/18)				
○特に意見なし。				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 10 情報交換拠点の整備

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：こども支援課		
施策	地域ぐるみの子育て支援			
独自指標 (令和元年度)	—		目標値 (令和元年度)	
—	—		—	
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	18,160 千円			
実施内容				
平成 27 年度	つどいの広場・おひさま広場・地域サロン・サロンぽけっとの開催			
平成 28 年度	つどいの広場・おひさま広場・地域サロン・サロンぽけっとの開催			
平成 29 年度	つどいの広場・おひさま広場・サロンぽけっとの開催			
平成 30 年度	つどいの広場・おひさま広場・サロンぽけっとの開催			
令和元年度	つどいの広場・おひさま広場・サロンぽけっとの開催			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
つどいの広場・おひさま広場のサロン総利用者数	5,800 人	4,014 人	8,000 人	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続	情報交換拠点の整備	こども支援課	つどいの広場・おひさま広場の年間利用者数 (延べ人数)	3,980 人
外部検証委員の意見				
(第 3 回 R03/01/15)				
○おひさま広場について、オンラインを使った実施を検討してはどうか。				
○おひさま広場を YouTube で配信してはどうか。PR にもなると思う。				
○普段よく利用されている方で訪問が少なくなっている方がいれば、DM を送るなど個別の連絡も検討してはどうか。				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 11 地域における保育環境の改善事業

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：こども支援課		
施策	地域ぐるみの子育て支援			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	3,145 千円			
実施内容				
平成 27 年度	幼稚園・保育所の遊具・空調・図書整備・保健室改修・英語教育充実			
平成 28 年度	預かり保育の実施			
平成 29 年度	預かり保育の実施			
平成 30 年度	預かり保育の実施			
令和元年度	預かり保育の実施			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
公立幼稚園の園児数	163 人	157 人	180 人	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	地方創生に効果があった	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続	地域における保育環境の改善事業	こども支援課	預かり保育の年間利用者数 (延べ人数)	1,840 人
外部検証委員の意見				
(第 3 回 R03/01/15)				
○コロナのことも考えると、常時部屋の数や預かり保育を担当する人数を増やし、多くの子どもを受け入れられる体制を整えることが、よりきめ細やかなコロナ対策にもつながると思う。				
○現在夏期休業中の預かり保育は定員超過になっている状況なので、この課題を解決するために制度を拡充していくのであれば、しっかり周知・宣伝していく必要がある。				
○これから保育園の入ってくる予定の人達に対してもアピールしていくことで、利用者の増加につながっていくと思う。				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 12 乳幼児子ども防災意識向上事業の実施				
1. 事業概要 (PLAN)				担当課：総務課
施策	地域ぐるみの子育て支援			
独自指標 (令和元年度)	—		目標値 (令和元年度)	—
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	1,865 千円			
実施内容				
平成 27 年度	乳幼児子ども用防災備蓄倉庫設置、各種物資購入、簡易トイレ設置、啓発パンフレット作製、補助金交付			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	粉ミルク・防災用テント・トイレ購入、乳幼児救急教室の開催、保育所・幼稚園・小中学校でのシェイクアウト訓練の実施			
令和元年度	粉ミルク・防災用テント・トイレ購入、乳幼児救急教室の開催、保育所・幼稚園・小中学校でのシェイクアウト訓練の実施			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
乳幼児子ども用災害備蓄物資の充足率	50%	80%	100%	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	—			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	地方創生に効果があった	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	子ども防災意識の向上及び防災物資の備蓄	総務課	・子ども防災意識の向上教室の年間開催数 ・子ども用災害物資の備蓄品数	1 回 22 種類
外部検証委員の意見				
(第 2 回 R02/11/18) ○特に意見なし。				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 13		英語教育の充実		
1. 事業概要 (PLAN)		担当課：教育総務課		
施策	就業前教育の充実			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	7,273 千円			
実施内容				
平成 27 年度	公立幼稚園での英会話教室の開催			
平成 28 年度	公立幼稚園での英会話教室の開催			
平成 29 年度	公立幼稚園での英会話教室の開催			
平成 30 年度	公立幼稚園での英会話教室の開催			
令和元年度	公立幼稚園での英会話教室の開催			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
英会話教室及び体育教室の開催数	32 回	44 回	60 回	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続	英語教育の充実	教育総務課	英会話教室の年間開催数	35 回
外部検証委員の意見				
(第 2 回 R02/11/18)				
○特に意見なし。				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 14		体育教育の充実		
1. 事業概要 (PLAN)		担当課：教育総務課		
施策	就業前教育の充実			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	690 千円			
実施内容				
平成 27 年度	公立幼稚園での体育教室の開催			
平成 28 年度	公立幼稚園での体育教室の開催			
平成 29 年度	公立幼稚園での体育教室の開催			
平成 30 年度	公立幼稚園での体育教室の開催			
令和元年度	公立幼稚園での体育教室の開催			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
英会話教室及び体育教室の開催数	32 回	44 回	60 回	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続	体育教育の充実	教育総務課	体育教室の年間開催数	12 回
外部検証委員の意見				
(第 2 回 R02/11/18)				
○特に意見なし。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 15 婚活イベントの企画・実施

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：こども支援課		
施策	結婚・出産・子育ての希望を叶えるための支援			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	6,012 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	婚活イベントの開催 (2 回・計 14 組カップル成立)			
平成 29 年度	婚活イベントの開催 (3 回・計 15 組カップル成立)			
平成 30 年度	婚活イベントの開催 (3 回・計 16 組カップル成立)			
令和元年度	婚活イベントの開催 (1 回・計 3 組カップル成立)			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
婚活イベント事業・縁結び事業による成婚数	—	3 組	8 組	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	出会い・結婚応援事業の実施	こども支援課	・出会い・結婚応援事業による年間成婚者数 ・結婚相談年間新規登録者数	3 組 20 人
外部検証委員の意見				
(第 3 回 R03/01/15)				
○他の自治体では、婚活事業をアウトソーシングで行っている事例があった。上牧町でも商工会等に協力してもらうことで、違った切り口の取組を実施できるかもしれない。				
○相談事業について、今後 NPO 団体等に主体を移行していくのであれば、上牧町がしっかりと関わっていく形の方が取組を進めやすいと思う。				
○婚活事業について、他の自治体と共同で実施してはどうか。				
○広域的に実施するのであれば、銀行等に協力してもらうことで、独自の取組にもなると思う。商工会や銀行を巻き込むというのも大事な形のように思う。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 16 結婚希望者相談窓口の設置

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：こども支援課		
施策	結婚・出産・子育ての希望を叶えるための支援			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	6,789 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	マリッジサポーター育成、イベントでの結婚相談窓口設置			
平成 30 年度	マリッジサポーター育成、結婚相談窓口設置 (定期・イベント時開設) マリッジサポーター主催セミナーの開催			
令和元年度	結婚相談窓口設置 (定期・イベント時開設)			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
婚活イベント事業・縁結び事業による成婚数	—	3 組	8 組	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	出会い・結婚応援事業の実施	こども支援課	・出会い・結婚応援事業による年間成婚者数 ・結婚相談年間新規登録者数	3 組 20 人
外部検証委員の意見				
15. 婚活イベントの企画・実施 と一括審議のため、記載省略。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 17 ワンストップ相談窓口の設置

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：こども支援課		
施策	結婚・出産・子育ての希望を叶えるための支援			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	子育て支援窓口の一元化 (2000 年開館)			
令和元年度	子育て支援窓口の一元化によるワンストップ対応の継続			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
ワンストップ相談窓口年間相談数	—	—	200 件	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
(第 3 回 R03/01/15)				
○特に意見なし。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 18 マタニティ教室の開催

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：生き活き対策課		
施策	結婚・出産・子育ての希望を叶えるための支援			
独自指標 (令和元年度)		目標値 (令和元年度)		
マタニティ教室参加者の内、夫の参加延べ人数		13 人		
マタニティ教室参加者延べ人数		45 人		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	175 千円			
実施内容				
平成 27 年度	マタニティ教室の開催			
平成 28 年度	マタニティ教室の開催 (4 回開催・延べ 28 名参加)			
平成 29 年度	マタニティ教室の開催 (4 回開催・延べ 35 名参加・夫またはパートナーの参加呼びかけ)			
平成 30 年度	マタニティ教室の開催 (4 回開催・延べ 50 名参加・夫またはパートナーの参加呼びかけ継続)			
令和元年度	マタニティ教室の開催 (4 回開催・延べ 47 名参加・参加呼びかけ継続)			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
—	—	—	—	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
マタニティ教室参加者の内、夫の参加延べ人数		17 人		
マタニティ教室参加者延べ人数		47 人		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	C 見直す余地がない	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
平成 30 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
令和元年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	プレパパママ教室の開催	生き活き対策課	パパの教室参加割合	22%
外部検証委員の意見				
(第 3 回 R03/01/15)				
○特に意見なし。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 19 乳児・幼児健診の実施

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：生き活き対策課		
施策	結婚・出産・子育ての希望を叶えるための支援			
独自指標 (令和元年度)	—		目標値 (令和元年度)	
—		—		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	6,565 千円			
実施内容				
平成 27 年度	乳児・幼児健診の実施			
平成 28 年度	乳児・幼児健診の実施			
平成 29 年度	乳児・幼児健診の実施			
平成 30 年度	乳児・幼児健診の実施			
令和元年度	乳児・幼児健診の実施			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
乳児健診受診率	99.0%	96.8%	100%	
幼児健診受診率	93.5%	94.3%	98.1%	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	C 見直す余地がない	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	A 見直す余地がありすぐに実施	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	A 見直す余地がありすぐに実施	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	A 見直す余地がありすぐに実施	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続 (名称変更)	乳児・幼児検診受診の促進	生き活き対策課	・乳児検診受診率 ・幼児検診受診率	100% 98%
外部検証委員の意見				
(第 3 回 R03/01/15)				
○特に意見なし。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 20 新米ママへの訪問カウンセリングの拡充

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：生き活き対策課		
施策	結婚・出産・子育ての希望を叶えるための支援			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
赤ちゃん訪問実施率	100%			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	117 千円			
実施内容				
平成 27 年度	新米ママへの訪問カウンセリングの実施			
平成 28 年度	新米ママへの訪問カウンセリングの実施			
平成 29 年度	新米ママへの訪問カウンセリングの実施			
平成 30 年度	新米ママへの訪問カウンセリングの実施			
令和元年度	新米ママへの訪問カウンセリングの実施			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
—	—	—	—	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
赤ちゃん訪問実施率	97%			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	C 見直す余地がない	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続 (名称変更)	子育て世代への訪問型個別支援の拡充	生き活き対策課	赤ちゃん訪問実施率	100%
外部検証委員の意見				
(第 3 回 R03/01/15)				
○特に意見なし。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 21 不妊治療助成制度の創設

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：生き活き対策課		
施策	不妊・不育症治療支援			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	2,106 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	不妊治療助成の実施 (3 件)			
平成 29 年度	不妊治療助成の実施 (8 件)			
平成 30 年度	不妊治療助成の実施 (10 件)			
令和元年度	不妊治療助成の実施 (15 件)			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
不妊治療助成件数	—	15 件	15 件	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		目標値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
平成 29 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	不妊・不育症治療助成制度の利用促進	生き活き対策課	事業認知度 (よく知っている、名前だけ知っている人の割合)	40%
外部検証委員の意見				
(第 3 回 R03/01/15)				
○認知度がまだ低いので、例えば、結婚して 1 年経った方に対して DM を送るなど、周知方法について工夫してみてください。				
○子どもを望んでいる方の周りの方 (母親等) にも幅広く周知することで、情報が届きやすくなるかもしれない。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 22 不妊症治療助成制度の創設

1. 事業概要 (PLAN)

担当課：生き活き対策課

施策	不妊・不妊症治療支援			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	405 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	不妊症治療助成の実施 (1 件)			
平成 29 年度	不妊症治療助成の実施 (3 件)			
平成 30 年度	不妊症治療助成の実施 (2 件)			
令和元年度	不妊症治療助成の実施 (1 件)			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
不妊治療助成件数	—	1 件	9 件	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	A 見直す余地がありすぐに実施	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	不妊・不妊症治療助成制度の利用促進	生き活き対策課	事業認知度 (よく知っている、名前だけ知っている人の割合)	40%
外部検証委員の意見				
21. 不妊治療助成制度の創設 と一括審議のため、記載省略。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 23 通勤時間のかかる世帯の延長保育料金の支援

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：こども支援課		
施策	安心して共働きできる環境の整備			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	18,393 千円			
実施内容				
平成 27 年度	保育所での延長保育の実施に係る補助金の交付			
平成 28 年度	保育所での延長保育の実施に係る補助金の交付			
平成 29 年度	保育所での延長保育の実施に係る補助金の交付			
平成 30 年度	保育所での延長保育の実施に係る補助金の交付			
令和元年度	保育所での延長保育の実施に係る補助金の交付			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
出生数	95 人	93 人	97 人	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	子育てと就労の両立支援	こども支援課	・延長保育年間実利用者数 ・放課後児童クラブ月間受入人数 (年平均値)	220 人 140 人
外部検証委員の意見				
(第 3 回 R03/01/15)				
○コロナの影響で、延長保育の利用人数が少なくなるという状況が続くかもしれないが、利用者の数に捉われず、この事業を続けてもらいたい。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 24 病児・病後児保育機能の強化と保護者負担の軽減

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：こども支援課		
施策	安心して共働きできる環境の整備			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	4,313 千円			
実施内容				
平成 27 年度	県内 9 市町による広域病児病後児保育事業の実施			
平成 28 年度	県内 9 市町による広域病児病後児保育事業の実施			
平成 29 年度	県内 9 市町による広域病児病後児保育事業の実施			
平成 30 年度	県内 9 市町による広域病児病後児保育事業の実施			
令和元年度	県内 9 市町 (継続) 及び西和 5 町 (新規) による広域病児病後児保育事業の実施			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
病児病後児保育施設利用者数	5 人	12 人	50 人	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続	病児・病後児保育機能の強化と保護者負担の軽減	こども支援課	病児病後児保育施設登録者数 (目標年度終了時点)	120 人
外部検証委員の意見				
(第 3 回 R03/01/15)				
○いちごルームについて、開始して間もないが、登録者が少ないように思う。また周知を心がけてほしい。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 25 子育て支援セミナーの開催

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：こども支援課		
施策	安心して共働きできる環境の整備			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施 (実施予定であったができなかった)			
令和元年度	子育て支援セミナーの開催			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
—	—	—	—	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 30 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続	子育て支援セミナーの開催	こども支援課	セミナー年間参加者数 (延べ人数)	40 人
外部検証委員の意見				
(第 3 回 R03/01/15)				
○子育て支援セミナーについても、オンラインによる実施を検討するなど、コロナが常態化すると仮定して対応策を考えていただければと思う。				
○言葉に関するセミナーを令和元年度に実施したということで、言葉は子どもを育てるのにすごく大切で、よい内容だと思う。今は優しさで育てる時代が変わってきているので、そこを意識して育てていくような方向に持ってってもらえるといいように思う。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 26 パパ教室の開催

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：生き活き対策課		
施策	安心して共働きできる環境の整備			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
夫の参加延べ人数	13人			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)		
指標なし	—	—		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施 (「マタニティ教室」において夫、パートナー参加呼びかけ開始)			
平成 30 年度	マタニティ教室において「パパも集まれ！」			
令和元年度	マタニティ教室において「パパも集まれ！」			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
出生数	95 人	93 人	97 人	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
夫の参加延べ人数	17人			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 30 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
令和元年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	プレパパママ教室の開催	生き活き対策課	パパの教室参加割合	22%
外部検証委員の意見				
18. マタニティ教室の開催 と一括審議のため、記載省略。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 27 乳幼児教育の充実

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：生き活き対策課		
施策	安心して共働きできる環境の整備			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	1,400 千円			
実施内容				
平成 27 年度	第 1 保育所情操教育事業			
平成 28 年度	第 1 保育所情操教育事業			
平成 29 年度	第 1 保育所情操教育事業			
平成 30 年度	第 1 保育所情操教育事業			
令和元年度	第 1 保育所情操教育事業			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
—	—	—	—	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続 (名称変更)	乳幼児教室の充実	こども支援課	乳幼児教室年間開催数	36 回
外部検証委員の意見				
(第 3 回 R03/01/15)				
○乳幼児教育はいい取組だと思う。熊本県では日本で初めて幼児教育に体操を取り入れたことで有名で、体操を通じて、柔軟性や我慢などを覚えることができる。体操を乳幼児教育に取り入れるといいように思う。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 28 ファミリー・サポートセンターの実施

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：こども支援課		
施策	安心して共働きできる環境の整備			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施 (計画通り実施できていない)			
令和元年度	提供会員の確保に向けた関係先との連携、検討			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
ファミリー・サポートセンター利用者数	—	—	20 人	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 30 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
(第 3 回 R03/01/15)				
○上牧町でのファミリー・サポートセンターの実施は難しいということで、今後社会福祉協議会のボランティアグループと連携して類似の取組を行っていくということだが、こういう制度を必要とする方に対する入り口がわかりやすくなるように工夫をお願いしたい。				
○以前知り合いが、子どもを一時的に預かるような取組を実施しようとしていたが、資金等の課題を解決できず、実施できなかったということがあった。こういう熱意のある方もいるので、こういう方をサポートできる仕組みを作るといいように思う。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 29 放課後児童クラブの充実

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：こども支援課		
施策	安心して共働きできる環境の整備			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	87,846 千円			
実施内容				
平成 27 年度	学童保育事業の実施			
平成 28 年度	学童保育事業の実施			
平成 29 年度	学童保育事業の実施			
平成 30 年度	学童保育事業の実施			
令和元年度	学童保育事業の実施			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
放課後児童クラブ受入人数	125 人	133 人	150 人	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	子育てと就労の両立支援	こども支援課	・延長保育年間実利用者数 ・放課後児童クラブ月間受入人数 (年平均値)	220 人 140 人
外部検証委員の意見				
13. 通勤時間のかかる世帯の延長保育料金の支援 と一括審議のため、記載省略。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 30 子育てママ就業支援事業

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：政策調整課		
施策	安心して共働きできる環境の整備			
独自指標 (令和元年度)		目標値 (令和元年度)		
テレワーク拠点雇用者数		50 人		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	32,582 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	子育てママ就業支援事業拠点整備・事業開始			
平成 30 年度	子育てママ就業支援事業の実施 (拠点運営・プログラム作成)			
令和元年度	子育てママ就業支援事業の実施 (拠点運営・プログラム実証実験)			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
出生数	95 人	93 人	97 人	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
テレワーク拠点雇用者数		15 人		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	取組内容設定なし	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続	子育てママ就業支援事業	政策調整課	子育てママ就業支援施設稼働率	60%
外部検証委員の意見				
(第 1 回 R02/10/21)				
○上牧町在住の雇用者が少ないように思う。新型コロナウイルス感染症拡大もあり、テレワークのニーズが増える可能性もあると思うので、上手くアピールしながら実施してほしい。				
○雇用者側のニーズを把握しながら、具体的なプログラムを考えていただくとよいと思う。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 31 通級指導教室の充実

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：教育総務課		
施策	特別支援教育の実施			
独自指標 (令和元年度)	—		目標値 (令和元年度)	—
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	7,549 千円			
実施内容				
平成 27 年度	ペガサス教室の実施			
平成 28 年度	ペガサス教室の実施			
平成 29 年度	ペガサス教室、訪問通級指導の実施			
平成 30 年度	ペガサス教室、訪問通級指導の実施			
令和元年度	ペガサス教室、訪問通級指導の実施			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
通級指導教員数	1 人	2 人	2 人	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続 (名称変更)	通級指導教室 (ペガサス教室) の充実	教育総務課	通級指導教員数	4 人
外部検証委員の意見				
(第 2 回 R02/11/18)				
○特に意見なし。				

基本的方向③ ふるさと教育の充実

取組内容 32 県や地域と連携した学習体験・交流活動の実施

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：教育総務課		
施策	ふるさと教育の充実			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	職業体験学習参加促進 (ゲストティーチャー招聘)			
平成 28 年度	職業体験学習参加促進 (ゲストティーチャー招聘)			
平成 29 年度	職業体験学習参加促進 (ゲストティーチャー招聘)			
平成 30 年度	職業体験学習参加促進 (ゲストティーチャー招聘)			
令和元年度	職業体験学習参加促進 (ゲストティーチャー招聘)			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
県内企業や地域との交流活動回数	1 回	2 回	3 回	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	C 見直す余地がない	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	キャリア教育の実施	教育総務課	県内企業や地域との年間交流活動回数	3 回
外部検証委員の意見				
(第 2 回 R02/11/18)				
○特に意見なし。				

基本的方向③ ふるさと教育の充実

取組内容 33 県内優良企業や町内企業における職場体験学習

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：教育総務課		
施策	ふるさと教育の充実			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	職業体験学習の実施			
平成 28 年度	職業体験学習の実施			
平成 29 年度	職業体験学習の実施			
平成 30 年度	職業体験学習の実施			
令和元年度	職業体験学習の実施			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
県内企業や地域との交流活動回数	1 回	2 回	3 回	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	キャリア教育の実施	教育総務課	県内企業や地域との年間交流活動回数	3 回
外部検証委員の意見				
32. 県や地域と連携した学習体験・交流活動の実施 と一括審議のため、記載省略。				

基本目標②

若者世帯を中心とした転入世帯が
住みやすい住環境を整備する

基本的方向① 既存ストックを活用した住環境の整備

取組内容 34 空き家バンク登録物件の説明会の開催

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：まちづくり創生課		
施策	空き家活用プロジェクト			
独自指標 (令和元年度)		目標値 (令和元年度)		
—		—		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度	空き家バンク開設、空き家セミナー・相談会の開催			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
仲介による空き家賃貸利用数	—	—	6 件	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
令和元年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	空き家利活用の推進	まちづくり創生課	空き家・空き地バンク登録件数 (累計)	15 件
外部検証委員の意見				
(第 2 回 R02/11/18)				
○上牧町は駅がなく、利便性が悪いということはよく聞かすが、転入者のアンケート結果を見ると、実際に転入する方が利便性がよいと感じているということは、考え方、見方、アピールの仕方を考えるヒントになると思う。				

基本的方向① 既存ストックを活用した住環境の整備

取組内容 35 登録物件の測量及び活用事例の紹介

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：まちづくり創生課		
施策	空き家活用プロジェクト			
独自指標 (令和元年度)		目標値 (令和元年度)		
—		—		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度	空き家バンク開設、空き家セミナー・相談会の開催			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
仲介による空き家賃貸利用数	—	—	6 件	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
令和元年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	空き家利活用の推進	まちづくり創生課	空き家・空き地バンク登録件数 (累計)	15 件
外部検証委員の意見				
34. 空き家バンク登録物件の説明会の開催 と一括審議のため、記載省略。				

基本的方向① 既存ストックを活用した住環境の整備

取組内容 36 貸主と借主との仲介

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：まちづくり創生課		
施策	空き家活用プロジェクト			
独自指標 (令和元年度)		目標値 (令和元年度)		
—		—		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度	空き家バンク開設、空き家セミナー・相談会の開催			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
仲介による空き家賃貸利用数	—	—	6 件	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
令和元年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	空き家利活用の推進	まちづくり創生課	空き家・空き地バンク登録件数 (累計)	15 件
外部検証委員の意見				
34. 空き家バンク登録物件の説明会の開催 と一括審議のため、記載省略。				

基本的方向① 既存ストックを活用した住環境の整備

取組内容 37 UR 住宅の活用協議

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：政策調整課		
施策	UR 住宅の活用による若者世帯の定住支援			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	UR 都市機構との協議			
平成 29 年度	UR 都市機構との協議 (勉強会開始)			
平成 30 年度	UR 都市機構との協議 (勉強会継続)			
令和元年度	UR 都市機構との協議 (勉強会継続・地域医療福祉拠点化の推進)			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
UR 住宅における転入者数	96 人	103 人	125 人	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	C 見直す余地がない	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	C 見直す余地がない	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	UR 住宅の活用及び入居促進	政策調整課	UR 住宅における年間転入者数	110 人
外部検証委員の意見				
(第 1 回 R02/10/21)				
○若い人の間で、部屋のカスタマイズや DIY ができる賃貸住宅について人気が上がっているようなので、そういうことを含めたリノベーションの要望を行っていくとよいと思う。				
○個々の広報やリノベーションなどの取組を進めていくとともに、UR 住宅を将来的にどう位置付けていくか、今後の大きな方向性についても検討していくことが必要であると思う。				

基本的方向① 既存ストックを活用した住環境の整備

取組内容 38 UR 住宅への入居促進

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：政策調整課		
施策	UR 住宅の活用による若者世帯の定住支援			
独自指標 (令和元年度)		目標値 (令和元年度)		
—		—		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	近隣大学への啓発			
平成 28 年度	近隣大学への啓発、URへの提案			
平成 29 年度	近隣大学への啓発、URへの提案			
平成 30 年度	未実施 (町内事業者へのはたらきかけを検討したが実施できず)			
令和元年度	外壁改修やリノベーションについての要望			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
UR 住宅における転入者数	96 人	103 人	125 人	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	UR 住宅の活用及び入居促進	政策調整課	UR 住宅における年間転入者数	110 人
外部検証委員の意見				
37. UR 住宅の活用協議 と一括審議のため、記載省略。				

基本的方向① 既存ストックを活用した住環境の整備

取組内容 39 上牧町交通政策検討会の開催

1. 事業概要 (PLAN)

担当課：まちづくり創生課

施策	公共交通の利便性向上		
独自指標 (令和元年度)	—		目標値 (令和元年度)
—	—		—

2. 実施結果 (DO)

総事業費	0 千円		
実施内容			
平成 27 年度	未実施		
平成 28 年度	未実施		
平成 29 年度	コミュニティバスアンケート調査の実施		
平成 30 年度	未実施 (計画通りに実施できていない)		
令和元年度	未実施 (計画通りに実施できていない)		
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)
上牧町交通政策検討会の開催	—	—	1 回

3. 事業の分析 (CHECK)

独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)		
—	—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	C 見直す余地がない
平成 30 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施
令和元年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要

4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況

移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続 (名称変更)	上牧町交通網対策検討会の開催	まちづくり創生課	上牧町交通網対策検討会の年間開催数	2 回

外部検証委員の意見

(第 2 回 R02/11/18)

○検討会議を開催できていない状況がずっと続いている。5 年前に実施したアンケートではバスに関する要望が多く、高齢化が進んでいくことも考えると、上牧町の実情にあった形で取組が進むように努めてほしい。

○公共交通は、国際的にも大きな課題で、特に上牧町は地理的に見ても重要な課題である。ヨーロッパではバスの無料化を行っている自治体が 100 を超えるぐらい多く、かなり効果が出ている。住民のニーズが強い分野なので、色々な取組を参考にしながら、具体化していただきたい。

基本的方向① 既存ストックを活用した住環境の整備

取組内容 40 コミュニティバスの利用促進

1. 事業概要 (PLAN)

担当課：総務課

施策	公共交通の利便性向上		
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)		
コミュニティバス利用者数	51,000 人		
2. 実施結果 (DO)			
総事業費	46,108 千円		
実施内容			
平成 27 年度	コミュニティバスの運行		
平成 28 年度	コミュニティバスの運行		
平成 29 年度	コミュニティバスの運行、アンケート調査の実施		
平成 30 年度	コミュニティバスの運行、アンケート結果分析・公表		
令和元年度	コミュニティバスの運行、運行計画の見直し (時刻表・バス停の更新、増便)		
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)
—	—	—	—

3. 事業の分析 (CHECK)

独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)		
コミュニティバス利用者数	49,600 人		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施

4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況

移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続	コミュニティバスの利用促進	総務課	コミュニティバスの年間利用者数 (延べ人数)	52,000 人

外部検証委員の意見

(第 2 回 R02/11/18)

○町内の移動はコミュニティバスで、町外への移動手段として路線バスを利用していただく中で、路線バスの増便は難しいという話もあったが、高齢者が町外へ行く理由は色々あると思うので、その内容を調べることで、別の対応が見えてくるかもしれない。

基本的方向① 既存ストックを活用した住環境の整備

取組内容 41 上牧町魅力発信ツアーの実施

1. 事業概要 (PLAN)

担当課：まちづくり創生課

施策	コンパクトシティ PR 活動		
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)		
—	—		

2. 実施結果 (DO)

総事業費	0 千円		
実施内容			
平成 27 年度	未実施		
平成 28 年度	プロモーションツアーの実施 (北葛城郡 4 町合同実施)		
平成 29 年度	プロモーションツアーの実施 (北葛城郡 4 町合同実施)		
平成 30 年度	未実施		
令和元年度	未実施		
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)
まちあるきツアー開催数	—	—	1 回

3. 事業の分析 (CHECK)

年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—
平成 28 年度	㊷で一括検証	㊷で一括検証	㊷で一括検証
平成 29 年度	㊷で一括検証	㊷で一括検証	㊷で一括検証
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
令和元年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし

4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況

移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (2021 年度)
統合	観光プログラムの企画・周知・運営	まちづくり創生課	まちあるきツアー年間開催数	1 回

外部検証委員の意見

(第 2 回 R02/11/18)

○特に意見なし。

基本的方向① 既存ストックを活用した住環境の整備

取組内容 42 イベント等における町の PR の実施

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：政策調整課		
施策	コンパクトシティ PR 活動			
独自指標 (令和元年度)	—		目標値 (令和元年度)	
—		—		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	38,449 千円			
実施内容				
平成 27 年度	ペガサスフェスタの開催			
平成 28 年度	ペガサスフェスタ、すむ・奈良・ほっかつ！事業の実施 (北葛城郡 4 町合同実施)			
平成 29 年度	ペガサスフェスタ、すむ・奈良・ほっかつ！事業、プロモーションツアーの実施 (北葛城郡 4 町合同実施)			
平成 30 年度	ペガサスフェスタ、すむ・奈良・ほっかつ！事業の実施			
令和元年度	ペガサスフェスタ、すむ・奈良・ほっかつ！事業の実施			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
町 HP のアクセス数	110,000 件	167,832 件	150,000 件	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	イベント等におけるふるさと 回帰・移住促進 PR 活動の実施	政策調整課	プロモーション活動 認知度	50%
外部検証委員の意見				
(第 1 回 R02/10/21)				
○もともと、帰っておいでプロジェクトということで、大規模同窓会等の取組を進めることになっていたが、新型コロナウイルス感染症のこともあり、イベントの支援というよりは、子育てしやすい住環境の整備などに力を入れていく方がよいと思う。				

基本的方向② 若年層の回帰の促進

取組内容 43 同居・近居相談窓口の設置

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：政策調整課		
施策	同居・近居支援			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施 (体制構築検討・協議)			
平成 30 年度	未実施 (体制構築検討・協議完了)			
令和元年度	不動産事業者等との連携体制構築 (協定締結)			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
U ターン相談件数	—	—	5 件	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	空き家利活用の推進	まちづくり創生課	空き家・空き地バンク 登録件数 (累計)	15 件
外部検証委員の意見				
(第 1 回 R02/10/21)				
○上牧町は住宅地として成熟しつつあると思うので、空き家等の需要がこれから増えてくると思う。古家のリノベーションなどが人気になってきているので、今後そういうニーズがあることを踏まえて、取組を進めてほしい。				

基本的方向② 若年層の回帰の促進

取組内容 44 大規模同窓会等の支援

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：政策調整課		
施策	帰っただけでプロジェクト			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施 (交付金活用の可能性を検討)			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施 (他市町村事例研究)			
令和元年度	未実施 (計画通りに実施できていない)			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
地域イベントの開催数	—	—	1 回	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
令和元年度	C 目標とする成果は得られなかった	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	イベント等におけるふるさと回帰・移住促進 PR 活動の実施	政策調整課	プロモーション活動の認知度	50%
外部検証委員の意見				
42. イベント等における町の PR の実施 と一括審議のため、記載省略。				

基本的方向② 若年層の回帰の促進

取組内容 45 地域イベントへの招待

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：政策調整課		
施策	帰っただけでプロジェクト			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
—	—			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	ペガサスフェスタでの連携大学の招待			
平成 30 年度	ペガサスフェスタでの上牧町出身者の招待			
令和元年度	ペガサスフェスタでの上牧町出身者の招待			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
地域イベントの開催数	—	—	1 回	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	イベント等におけるふるさと回帰・移住促進 PR 活動の実施	政策調整課	プロモーション活動の認知度	50%
外部検証委員の意見				
42. イベント等における町の PR の実施 と一括審議のため、記載省略。				

基本目標③

広域連携・地域連携による地域力の向上
を推進する

基本的方向① 地域資源を活用した広域連携による魅力創出

取組内容 46 公共施設の相互利用

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：政策調整課		
施策	北葛 4 町における公共施設の相互利用			
独自指標 (令和元年度)	—		目標値 (令和元年度)	
—		—		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施 (近隣自治体の相互利用状況の把握)			
令和元年度	取組を実施するための協議・検討 (「公共施設に関する中和・西和広域連携検討会」の設置)			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
町内の広域利用可能施設数	1 施設	—	3 施設	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		目標値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	C 見直す余地がほとんどない	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	公共施設広域連携検討会の開催	総務課	公共施設広域連携検討会の年間開催数	3 回
外部検証委員の意見				
(第 1 回 R02/10/21)				
○近くの公共施設が自治体を越えて住民が利用できるようになれば、利便性が上がると思うので、今後も取組を進めてほしい。				

基本的方向① 地域資源を活用した広域連携による魅力創出

取組内容 47 相互利用施設の情報発信

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：政策調整課		
施策	北葛 4 町における公共施設の相互利用			
独自指標 (令和元年度)		目標値 (令和元年度)		
—		—		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度	未実施			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
町内の広域利用可能施設数	1 施設	—	3 施設	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
令和元年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	公共施設広域連携検討会の開催	総務課	公共施設広域連携検討会の年間開催数	3 回
外部検証委員の意見				
46. 公共施設の相互利用 と一括審議のため、記載省略。				

基本的方向① 地域資源を活用した広域連携による魅力創出

取組内容 48 広域連携による観光プログラムの企画・周知・運営

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：まちづくり創生課		
施策	地域資源をつないだネットワークの形成			
独自指標 (令和元年度)		目標値 (令和元年度)		
—		—		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	プロモーションツアーの実施 (すむ・奈良・ほっかつ! 内)			
平成 29 年度	北葛城郡地域プロモーションツアーの実施 (北葛城郡 4 町合同実施)			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度	未実施			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
パンフレット発行冊数	20,000 冊	48,000 冊	30,000 冊	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
令和元年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	観光プログラムの企画・周知・運営	まちづくり創生課	まちあるきツアー年間開催数	1 回
外部検証委員の意見				
41. 上牧町魅力発信ツアーの実施 と一括審議のため、記載省略。				

基本的方向① 地域資源を活用した広域連携による魅力創出

取組内容 49 久渡古墳群等の文化財の保存及び整備の推進

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：社会教育課		
施策	地域資源をつないだネットワークの形成			
独自指標 (令和元年度)	—		目標値 (令和元年度)	
—		—		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	70,591 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	上牧久渡1・3号墳・上牧久渡遺跡の内容補足のための発掘調査及び報告書の作成			
平成 29 年度	発掘調査の実施			
平成 30 年度	史跡上牧久渡古墳群保存活用計画の策定			
令和元年度	整備基本計画・基本設計の策定、町内文化財の案内版設置、片岡城跡環境整備 (桜植樹)			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
パンフレット発行冊数	20,000 冊	48,000 冊	30,000 冊	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	C 見直す余地がない	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続 (名称変更)	史跡上牧久渡古墳群を中心とした文化財の保存及び整備の推進	社会教育課	歴史ボランティアガイドの養成人数 (目標年度終了時点)	30 人
外部検証委員の意見				
(第 4 回 R03/01/29)				
○取組の周知には、SNS の活用が効果的だと思う。上牧町は LINE を活用しているので、登録者を増やすことも考えながら、積極的に発信していくと、より効果的な事業周知につながると思う。				
○最近、歴史に興味のある若い方がいるということをよく聞くので、そういう方に来てもらう工夫を考えていけば面白いと思う。				

基本的方向① 地域資源を活用した広域連携による魅力創出

取組内容 50 滝川整備事業

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：まちづくり創生課		
施策	地域資源をつないだネットワークの形成			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
滝川遊歩道整備事業進捗率	22.6%			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	70,439 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	滝川水辺周辺地区都市再生整備計画立案・親水広場整備計画とりまとめ			
平成 30 年度	滝川遊歩道自転車道公園整備に伴う測量・土質調査・実施設計の実施			
令和元年度	滝川遊歩道の一部整備・親水護岸整備			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
パンフレット発行冊数	20,000 冊	48,000 冊	30,000 冊	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
滝川遊歩道整備事業進捗率	22.6%			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続 (名称変更)	滝川を活用したにぎわい創出事業	まちづくり創生課	整備状況進捗率	50%
外部検証委員の意見				
(第 2 回 R02/11/18)				
○滝川遊歩道は上牧町の中心を通っているということで、住民の方が行きやすいところだと思いが、近くに駐輪場や駐車場があれば、より利用しやすいと思うので、整備を進めていく上でニーズも確認しながら駐車場等の整備についても検討していただければと思う。				
○遊歩道については、例えばウォーキングのコースを作って距離を表示するようになり、商業施設へのルートが分かるようなマップを作成するなど、訪れる方に対する提案型の整備ということも考えていくと地域の発展につながるかもしれないので、また検討していただきたいと思う。				

基本的方向② 広域連携による地域力の向上

取組内容 51

近隣自治体との空き家バンクの共同運営

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：まちづくり創生課		
施策	空き家バンク共同利用			
独自指標 (令和元年度)	—		目標値 (令和元年度)	—
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度	空き家バンク開設、空き家セミナー・相談会の開催			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
空き家バンク登録件数	—	4 件	50 件	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
令和元年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	空き家利活用の推進	まちづくり創生課	空き家・空き地バンク登録件数 (累計)	15 件
外部検証委員の意見				
34. 空き家バンク登録物件の説明会の開催 との一括審議のため、記載省略。				

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 52 町内の優れた技術・能力を有する人材発掘

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：政策調整課		
施策	人材バンクの拡充			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
人材バンク登録者の活用人数	5人			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	47,317千円			
実施内容				
平成 27 年度	広報等での周知			
平成 28 年度	多世代交流を核とした生涯活躍のまち構想事業の実施 (まきっ子塾)			
平成 29 年度	多世代交流を核とした生涯活躍のまち構想事業の実施 (まきっ子塾・起業支援セミナー&WS・生涯学習講座開催・コンシェルジュ開設)			
平成 30 年度	多世代交流を核とした生涯活躍のまち構想事業の実施 (まきっ子塾・空き家を活用した起業支援事業の実施・コンシェルジュ設置)			
令和元年度	多世代交流を核とした生涯活躍のまち構想事業の実施 (まきっ子塾・空き家活用による事業拠点整備・コンシェルジュ設置)			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
人材バンク登録者数	10人	30人	20人	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
人材バンク登録者の活用人数	9人			
年度	達成度	二ーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	町内の優れた技術・能力を有する人材の発掘及び活用の促進	政策調整課	・人材バンク登録者数 (目標年度終了時点) ・人材バンク登録者年間活用件数	40件 20件
外部検証委員の意見				
(第 1 回 R02/10/21)				
○人材バンクの登録について、広報誌が効果的ではないかと思う。広報誌を最近よく見ているという声も聞くので、広報誌に載せる回数を増やすなど、工夫して情報発信してほしい。				
○人材バンクに登録してもらうための働きかけが必要ではないかと思う。例えば、パンフレットを作って文化センターなどで活動している各種団体やサークル教室の先生などに直接声をかけるなど、まずは登録者数を増やしていくことに力を入れてはどうか。				

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 53 人材バンクの情報発信

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：政策調整課		
施策	人材バンクの拡充			
独自指標 (令和元年度)	—		目標値 (令和元年度)	
—	—		—	
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	広報等での周知			
平成 28 年度	広報等での周知			
平成 29 年度	広報等での周知			
平成 30 年度	広報等・まきっ子塾での周知			
令和元年度	広報等での周知・関係課との連携			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
人材バンク登録者数	10 人	30 人	20 人	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	町内の優れた技術・能力を有する人材の発掘及び活用の促進	政策調整課	・人材バンク登録者数 (目標年度終了時点) ・人材バンク登録者年間活用件数	40 件 20 件
外部検証委員の意見				
52. 人材バンクの拡充 と一括審議のため、記載省略。				

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 54		地域活動支援		
1. 事業概要 (PLAN)		担当課：政策調整課		
施策	地域活動・NPO 活動への参加機会の創出			
独自指標 (令和元年度)	—		目標値 (令和元年度)	—
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	11,390 千円			
実施内容				
平成 27 年度	自治会振興費助成金交付			
平成 28 年度	町民提案型バリアフリー基本構想の策定支援・自治会振興費助成金交付			
平成 29 年度	まちづくり協議会先進地視察・自治会振興費助成金交付			
平成 30 年度	まちづくり協議会先進地視察・自治会振興費助成金交付			
令和元年度	まちづくり協議会先進地視察・自治会振興費助成金交付			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
新規地域活動団体設立数	—	—	2 団体	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
—	—			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	地域活動団体の設立及び活動支援	政策調整課	新規地域活動団体年間設立数	9 団体
外部検証委員の意見				
(第 1 回 R02/10/21)				
<p>○まちづくり協議会に関する取組について、ポイントを絞った方がよいと思う。今の段階で関係人口まで考えて、外部の団体に参加してもらうことは少し難しいように感じる。例えば、道路清掃など、個別に行っていることを地域間で連携して実施するといった枠組みに誘導していくような方向性を示すべきではないか。</p> <p>○地域で問題意識を持っている人たちが集まる場として、何かしらの自主的な団体を作ってもらうことも必要ではないかと思う。団体作りなど、立ち上げに向けた支援についても考える必要があるのではないか。</p> <p>○まちづくり協議会の設立を進めようと思うと、すべてのエリアを同時に進めるというより、できそうなエリアを 1 つ選んで、モデル的に設立するなどの方法をとった方がよいと思う。</p>				

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 55 地域活動の情報発信

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：政策調整課		
施策	地域活動・NPO 活動への参加機会の創出			
独自指標 (令和元年度)	—		目標値 (令和元年度)	
—		—		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	広報・公共施設内での地域活動の紹介			
平成 30 年度	広報・公共施設内での地域活動の紹介			
令和元年度	広報・公共施設内・報道・SNS での地域活動の紹介			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
新規地域活動団体設立数	—	—	2 団体	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	地域活動団体の設立及び活動支援	政策調整課	新規地域活動団体年間設立数	9 団体
外部検証委員の意見				
54. 地域活動支援 と一括審議のため、記載省略。				

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 56 新規 NPO の立ち上げ支援

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：政策調整課		
施策	地域活動・NPO 活動への参加機会の創出			
独自指標 (令和元年度)	—		目標値 (令和元年度)	
—		—		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	NPO 立ち上げ支援 (相談)			
平成 30 年度	NPO 立ち上げ支援 (相談)			
令和元年度	NPO 立ち上げ支援 (相談・マニュアル作成)			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
新規地域活動団体設立数	—	—	2 団体	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	C 目標とする成果は得られなかった	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	C 目標とする成果は得られなかった	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	C 目標とする成果は得られなかった	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	地域活動団体の設立及び活動支援	政策調整課	新規地域活動団体年間設立数	9 団体
外部検証委員の意見				
54. 地域活動支援	と一括審議のため、記載省略。			

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 57 ボランティアの育成・団体立ち上げ支援

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：政策調整課		
施策	地域活動・NPO 活動への参加機会の創出			
独自指標 (令和元年度)	—		目標値 (令和元年度)	
—		—		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	「上牧町歴史ガイド養成講座」の実施 (多世代交流を核とした生涯活躍のまち構想事業内)			
平成 30 年度	相談等によるボランティア団体立ち上げ支援			
令和元年度	相談等によるボランティア団体立ち上げ支援・連携体制の構築			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
新規地域活動団体設立数	—	—	2 団体	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	地域活動団体の設立及び活動支援	政策調整課	新規地域活動団体年間設立数	9 団体
外部検証委員の意見				
54. 地域活動支援	と一括審議のため、記載省略。			

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 58 自治会設立支援

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：政策調整課		
施策	地域活動・NPO 活動への参加機会の創出			
独自指標 (令和元年度)	—		目標値 (令和元年度)	
—		—		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	ささゆり台自治会の設立			
平成 29 年度	相談による自治会空白地での自治会立ち上げ支援			
平成 30 年度	相談による自治会空白地での自治会立ち上げ支援			
令和元年度	自治会空白地への啓発活動の実施			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
新規地域活動団体設立数	—	—	2 団体	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	C 目標とする成果は得られなかった	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	C 目標とする成果は得られなかった	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	C 目標とする成果は得られなかった	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	地域活動団体の設立及び活動支援	政策調整課	新規地域活動団体年間設立数	9 団体
外部検証委員の意見				
54. 地域活動支援 と一括審議のため、記載省略。				

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 59 防災訓練の定期的な実施支援

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：総務課		
施策	防災活動支援・促進			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
防災訓練参加人数	500 人			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	516 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	上牧町総合防災訓練の実施 (上小校区)			
平成 29 年度	上牧町総合防災訓練の実施 (三小校区)			
平成 30 年度	上牧町総合防災訓練の実施 (二小校区)			
令和元年度	上牧町総合防災訓練の実施 (全域)			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
防災訓練参加団体数	20 団体	44 団体	30 団体	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
防災訓練参加人数	620 人			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	防災訓練の実施支援及び近隣自治体との広域連携	総務課	・地域防災訓練の年間支援回数 ・広域防災訓練開催に向けた検討会議の年間開催数	3 回 1 回
外部検証委員の意見				
(第 2 回 R02/11/18)				
○北葛城郡 4 町での実施に向けた調整が困難ということであれば、隣町や自治会同士など小さな単位で連携して実施することも検討してはどうかと思う。				

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 60 近隣自治体との合同防災訓練の実施

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：総務課		
施策	防災活動支援・促進			
独自指標 (令和元年度)	—		目標値 (令和元年度)	—
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度	北葛城郡 4 町の防災担当者における協議検討			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
—	—	—	—	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
令和元年度	C 目標とする成果は得られなかった	B 現状と変わらない	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	防災訓練の実施支援及び近隣自治体との広域連携	総務課	・ 地域防災訓練の年間支援回数 ・ 広域防災訓練開催に向けた検討会議の年間開催数	3 回 1 回
外部検証委員の意見				
59. 防災訓練の定期的な実施支援 と一括審議のため、記載省略。				

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 61 子供向け防災教室の拡充

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：総務課		
施策	防災活動支援・促進			
独自指標 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)			
ペガサスフェスタ防災体験コーナー参加者数	100 人			
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	小中学校への奈良県シェイクアウト訓練参加周知・ペガサスフェスタでの子ども用防災訓練の実施			
平成 30 年度	小中学校への奈良県シェイクアウト訓練参加周知・ペガサスフェスタでの子ども用防災訓練の実施			
令和元年度	シェイクアウト訓練参加周知、ペガサスフェスタでの子ども用防災体験コーナーの開催			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
—	—	—	—	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)			
ペガサスフェスタ防災体験コーナー参加者数	120 人			
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	子ども防災意識の向上及び防災物資の備蓄	総務課	・子ども防災意識の向上教室の年間開催数 ・子ども用災害物資の備蓄品数	1 回 22 種類
外部検証委員の意見				
12. 乳幼児子ども防災意識向上事業の実施 と一括審議のため、記載省略。				

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 62 上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：政策調整課		
施策	公募型補助金の活用促進			
独自指標 (令和元年度)	—		目標値 (令和元年度)	
—	—		—	
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	1,648 千円			
実施内容				
平成 27 年度	上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業の実施・要綱改正			
平成 28 年度	上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業の実施			
平成 29 年度	上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業の実施			
平成 30 年度	上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業の実施			
令和元年度	上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業の実施			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
申請団体数	2 団体	3 団体	5 団体	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	
平成 28 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	C 見直す余地がない	
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
令和元年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	A 見直す余地がありすぐに実施	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
継続	上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業	政策調整課	年間申請団体数	5 団体
外部検証委員の意見				
(第 1 回 R02/10/21)				
○補助金の活用を考えると、申請が少なかった場合は、追加募集を行うなど工夫して取り組んでほしい。				

基本目標④

上牧町で働き続けられる環境をつくる

基本的方向① 地域資源を活用した雇用支援

取組内容 63 空き家への事業者入居及び町民雇用の促進

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：まちづくり創生課		
施策	空き家を活用した雇用創出			
独自指標 (令和元年度)		目標値 (令和元年度)		
—		—		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度	空き家バンク開設、空き家セミナー・相談会の開催			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
空き家への事業者入居数	—	—	2 事業者	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
令和元年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	空き家利活用の推進	まちづくり創生課	空き家・空き地バンク登録件数 (累計)	15 件
外部検証委員の意見				
34. 空き家バンク登録物件の説明会の開催 と一括審議のため、記載省略。				

基本的方向① 地域資源を活用した雇用支援

取組内容 64 町内事業所勤務者の入居促進

1. 事業概要 (PLAN)

担当課：まちづくり創生課

施策	空き家を活用した雇用創出		
独自指標 (令和元年度)	—		目標値 (令和元年度)
	—		—

2. 実施結果 (DO)

総事業費	0 千円		
実施内容			
平成 27 年度	未実施		
平成 28 年度	未実施		
平成 29 年度	未実施		
平成 30 年度	未実施		
令和元年度	空き家バンク開設、空き家セミナー・相談会の開催		
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)
空き家への事業者入居数	—	—	2 事業者

3. 事業の分析 (CHECK)

独自指標 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)		
—	—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
令和元年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要

4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況

移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	空き家利活用の推進	まちづくり創生課	空き家・空き地バンク登録件数 (累計)	15 件

外部検証委員の意見

34. 空き家バンク登録物件の説明会の開催 と一括審議のため、記載省略。

基本的方向① 地域資源を活用した雇用支援

取組内容 65 就職情報発信

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：政策調整課		
施策	就職情報発信及び就職支援			
独自指標 (令和元年度)	—		目標値 (令和元年度)	
—		—		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度	ハローワーク求人情報オンライン提供端末の設置			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
就職準備セミナーの年間開催数	—	—	1 回	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
令和元年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 見直す余地があるが時間が必要	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	ハローワーク等と連携した就職支援	政策調整課	・就職情報提供端末年間利用者数 (延べ人数) ・就職準備セミナー等への年間参加者数 (延べ人数)	20 人 25 人
外部検証委員の意見				
(第 1 回 R02/10/21)				
○就労したいというニーズは色々な形であると思う。人材バンクを活用し、登録してもらうことで、就労等のきっかけになるかもしれない。				
○就業している方で増えているのは、女性と、もう一つは高齢者である。定年退職しても働きたいという方はたくさんいるので、マザーズセミナーなど子育て世代への就労支援を重視するとともに、高齢者の就労支援などについても検討する余地があれば、進めていただきたいと思う。				

基本的方向① 地域資源を活用した雇用支援

取組内容 66 就職準備セミナーの開催

1. 事業概要 (PLAN)		担当課：政策調整課		
施策	就職情報発信及び就職支援			
独自指標 (令和元年度)		目標値 (令和元年度)		
—		—		
2. 実施結果 (DO)				
総事業費	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度	マザーズセミナーの開催 (延期)			
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	実績値 (令和元年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)	
就職準備セミナーの年間開催数	—	—	1 回	
3. 事業の分析 (CHECK)				
独自指標 (令和元年度)		実績値 (令和元年度)		
—		—		
年度	達成度	ニーズの方向性	事業見直しの余地	
平成 27 年度	未実施	—	—	
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	
令和元年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	C 見直す余地がほとんどない	
4. 今後の方向性 (ACTION) ※総合戦略改訂版への移行状況				
移行状況	取組内容 (名称)	担当課	KPI	目標値 (令和 3 年度)
統合	ハローワーク等と連携した就職支援	政策調整課	・就職情報提供端末年間利用者数 (延べ人数) ・就職準備セミナー等への年間参加者数 (延べ人数)	20 人 25 人
外部検証委員の意見				
65. 就職情報発信 と一括審議のため、記載省略。				

